省エネ基準適合義務対象建築物に係る

省エネ基準工事監理報告書 作成上の留意点

（大阪府内建築行政連絡協議会様式）

令和３年１月

大阪府内建築行政連絡協議会

ー　はじめに　ー

平成 27 年７月８日に公布された建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律が平成 29 年４月１日付で全面施行され、大規模建築物の新築等において省エネ基準への適合が義務化されるとともに、その基準適合が建築基準関係規定とみなされることになりました。そのため、建築確認の際には、省エネ基準適合義務対象建築物について、省エネ適合性判定に係る適合性判定通知書の交付を受けていることが確認の対象になり、完了検査においても、省エネ適合性判定に要した図書どおりに施工されているかどうかが検査の対象になります。

ここに作成上の留意点を示す「省エネ基準工事監理報告書」は、省エネ性能の確保のための外皮及び設備の施工に係る監理報告のために、大阪府内建築行政連絡協議会で作成した様式になります。

また、本様式は、省エネ適合性判定時と工事監理時を出来るだけ比較しやすい構成にすることで、工事施工中に起こりうる様々な変更が、省エネ基準に係る計画変更や軽微な変更に該当するかどうかを判断する上でも役立つよう配慮しています。

最後に、本様式に基づき省エネ基準適合義務対象建築物の工事監理を実施していただくことで、省エネ基準に係る完了検査の適正かつ円滑な運用に繋がることを願っております。

大阪府内建築行政連絡協議会　設備部会

１．省エネ基準工事監理報告書の作成のために準備するもの

建築物エネルギー消費性能確保計画（以下、「省エネ計画書」という。）には、建築物の省エネ性能を評価した算定結果（又は計算結果）のシート及び次の入力シートの出力が添付※されています。（建築物用途や評価方法、設置されている設備機器により添付していないシートもあります。）省エネ基準工事監理報告書を作成する際には、その入力シート又はそのデータが必要となりますので、事前にご準備ください。

※ 建築物の用途が工場等で、評価対象建築物の新築の全て若しくは増改築する部分の全てが物品を製造するための室等の場合、又はモデル建物法による評価で評価対象設備等が無いような場合は入力シート等が作成されていない場合があります。

【適合性判定時入力シート一覧】

標準入力法入力シート一覧	
様式0	基本情報入力シート
様式1	（共通）室仕様入力シート
様式2-1	（空調）空調ゾーン入力シート
様式2-2	（空調）外壁構成入力シート
様式2-3	（空調）窓仕様入力シート
様式2-4	（空調）外皮仕様入力シート
様式2-5	（空調）熱源入力シート
様式2-6	（空調）二次ポンプ入力シート
様式2-7	（空調）空調機入力シート
様式3-1	（換気）換気対象室入力シート
様式3-2	（換気）給排気送風機入力シート
様式3-3	（換気）換気代替空調機入力シート
様式4	（照明）照明入力シート
様式5-1	（給湯）給湯対象室入力シート
様式5-2	（給湯）給湯機器入力シート
様式6	（昇降機）昇降機入力シート
様式7-1	（効率化）太陽光発電システム入力シート
様式7-2	（効率化）コージェネレーションシステム入力シート
様式8	（空調）非空調外皮入力シート

モデル建物法入力シート一覧	
様式A	基本情報入力シート
様式B-1	開口部仕様入力シート
様式B-2	断熱材仕様入力シート
様式B-3	外皮仕様入力シート
様式C-1	空調熱源入力シート
様式C-2	空調外気処理入力シート
様式C-3	空調二次ポンプ入力シート
様式C-4	空調送風機入力シート
様式D	換気入力シート
様式E	照明入力シート
様式F	給湯入力シート
様式G	昇降機入力シート
様式H	太陽光発電入力シート

【適合性判定入力シート　参考例（モデル建物法入力シート　様式 B-1）】

様式Ｂ-１　開口部仕様入力シート

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	②&③入力 又は ④入力			⑤&⑥入力 又は ⑤&⑦&⑧入力 又は ⑨&⑩入力						
				窓（ガラス+建具）の性能				窓（ガラス+建具）の性能		備考
					ガラスの性能					
建具仕様名称 （入力）	幅 W [m] （入力）	高さ H [m] （入力）	窓面積 [m^2] （入力）	建具の種類 （選択）	ガラスの種類 （選択）	熱貫流率 [W/(m^2・K)] （入力）	日射熱取得率 [-] （入力）	熱貫流率 [W/(m^2・K)] （入力）	日射熱取得率 [-] （入力）	(20文字まで)

完了検査時には、省エネ計画書で評価されている外皮や設備の計画内容（変更があればその計画内容）と実際の設置状況等に差異がないかを検査します。そのため、工事監理の際には、それらの計画内容のとおりに施工されていることを十分に確認しながら工事を進めてください。

２．省エネ基準工事監理報告書の作成について

省エネ基準工事監理報告書は、評価方法（標準入力法又はモデル建物法）や評価されている設備機器等により提出する様式が異なります。以下の様式を適切に選択し、記入してください。

【省エネ基準工事監理報告書様式集（様式集目次抜粋）】

省エネ基準に関する工事監理報告書様式集

【標準入力法】

様式１	(共通)	省エネ基準工事監理報告書
様式ＳＡ－１	(標準)	建築物の概要
様式ＳＡ－２	(標準)	報告事項の確認結果
様式ＳＡ－３	(標準)	各入力シートの確認結果
様式ＳＢ	(標準)	室仕様
様式ＳＣ－１	(標準)	空調ゾーン
様式ＳＣ－２	(標準)	外壁構成
様式ＳＣ－３	(標準)	窓仕様
様式ＳＣ－４	(標準)	外皮仕様
様式ＳＣ－５	(標準)	熱源
様式ＳＣ－６	(標準)	二次ポンプ
様式ＳＣ－７	(標準)	空調機
様式ＳＤ－１	(標準)	換気対象室
様式ＳＤ－２	(標準)	給排気送風機
様式ＳＤ－３	(標準)	換気代替空調機
様式ＳＥ	(標準)	照明
様式ＳＦ－１	(標準)	給湯対象室
様式ＳＦ－２	(標準)	給湯機器
様式ＳＧ	(標準)	昇降機
様式ＳＨ－１	(標準)	太陽光発電システム
様式ＳＨ－２	(標準)	コージェネレーションシステム
様式ＳＩ	(標準)	非空調外皮仕様

【モデル建物法】

様式１	(共通)	省エネ基準工事監理報告書
様式ＭＡ－１	(モデル)	建築物の概要
様式ＭＡ－２	(モデル)	報告事項の確認結果
様式ＭＡ－３	(モデル)	各入力シートの確認結果
様式ＭＢ－１	(モデル)	開口部仕様
様式ＭＢ－２	(モデル)	断熱仕様
様式ＭＢ－３	(モデル)	外皮仕様
様式ＭＣ－１	(モデル)	空調熱源
様式ＭＣ－２	(モデル)	空調外気処理
様式ＭＣ－３	(モデル)	空調二次ポンプ
様式ＭＣ－４	(モデル)	空調送風機
様式ＭＤ	(モデル)	換気
様式ＭＥ	(モデル)	照明
様式ＭＦ	(モデル)	給湯
様式ＭＧ	(モデル)	昇降機
様式ＭＨ	(モデル)	太陽光発電

- いずれの評価方法においても、「様式１（共通）」は提出する必要があります。
- それぞれの評価方法において、設置されていない設備に関する様式の提出は不要です。省エネ計画書の内容等を確認の上、選択してください。
- 省エネ計画書の適合性判定図書と工事の施工状況が異なる場合には、建築物省エネ法における計画変更又は軽微な変更に該当する場合がありますのでご注意ください。

Ø 次頁からは、「様式１（共通）」・「様式ＳＡ－１（標準）」・「様式ＭＡ－１（モデル）」の様式の作成上の留意点を示します。

様式１（共通） 省エネ基準工事監理報告書 【標準入力法・モデル建物法共通】

様式１（共通）

省エネ基準工事監理報告書

建築主事又は指定確認検査機関名を記入

○○○ 様

令和３年○月○日

報告日（工事完了日以降の日付）を記入

工事の監理状況を報告します。
この監理報告書及び提出書類に記載の事項は、事実に相違ありません。

工事監理者資格	（一級）建築士（ 大臣 ）登録第○○○○号
氏名	建省 太郎 確認申請書に記載された工事監理者を記入
建築士事務所名	（一級）建築士事務所（ 大阪 ）登録第△△△△号 TEL 06-0000-0000

省エネ基準に関し意見を聴いた者の氏名・勤務先名	建築設備士（ ）登録第 号
	（ ） 登録第 号 TEL

建築設備士に、省エネ基準に関する工事監理について意見を聴いた場合に記入してください。

確認済証の情報を転記。計画変更が複数回にわたる場合は完了検査直近の番号を記入

概要

建築主氏名	大阪 太郎		
敷地の地名地番	大阪府○○市△△・・・・		
確認年月日・番号	令和 ２年 ●月 ●日 第R2●△□000・・・号	計画変更確認年月日・番号	年 月 日 第 号
敷地内の判定又は認定の対象となった建築物の棟数	２棟（内：標準入力法 棟 、 モデル建物法 棟 、 その他 棟）		

注）計画変更の年月日・番号は最新のものを記載すること。

申請棟数のうち、適合性判定の対象となった建築物の棟数を記入し、内訳を評価方法ごとに棟数を記入。（その他は左記の評価方法によらない（大臣認定等）建築物の棟数を記入）

様式ＳＡ－１（標準） 建築物の概要 → 建築物の棟ごとに作成してください。

様式ＳＡ－１（標準） 建築物の概要

建築物の名称				
工事種別	□新築 □増築 □改築 建築確認申請書第四面の記載事項を転記。	確認申請書第四面 【1. 番号】		
用途	用途は建築基準法施行規則別表用途区分で記入 （例：08620 病院）			
判定又は認定の種別及び年月日・番号 ※計画変更判定等がある場合は最新の年月日・番号を記載してください。	□ 建築物エネルギー消費性能確保計画の判定	平成 年 月 日 第 号		
	←いずれか選択 □ 建築物エネルギー性能向上計画の認定	平成 年 月 日 第 号		
	□ 低炭素建築物新築等計画の認定	平成 年 月 日 第 号		
軽微な変更 ※変更がある場合は、「建築物エネルギー消費性能確保計画に係る軽微な変更説明書」を添付してください。	有・無	□A 省エネ性能が向上する変更 ←軽微な変更がある場合はいずれかのルートを選択 □B 一定範囲内の省エネ性能が減少する変更 □C 再計算によって基準適合が明らかな変更（計画の抜本的な変更を除く）		
判定又は認定の対象となった建築物の設備等	□ 外皮	□ 給湯設備		
	□ 空気調和設備	□ 昇降機設備		
	□ 機械換気設備	□ 太陽光発電設備		
	□ 照明設備	□ コージェネレーションシステム		
	□ その他（ ）			
この様式で示す建築物の適合性判定において評価された項目をすべて選択				
① 省エネルギー基準地域区分	大阪府内 ５又は６地域（基準省令別表10参考）			
② 構造	適合性判定時入力シート様式 0 の基本情報を転記。 延べ面積については、適合性判定にかかった非住宅部分の面積も記入			
③ 建築面積［㎡］				
④ 延べ面積［㎡］	申請部分	5000㎡ （内非住宅部分3200㎡）	既存部分 増改築の場合	1500㎡ （内非住宅部分300㎡）
⑤ 計算対象部分の階数	地上		地下	

※判定時の情報を入力してください。

2 「様式ＳＡ－１（標準）」及び「様式ＭＡ－１」は、建築物の棟ごとの単位で作成してください。ただし、モデル建物法で評価された建築物で、一の棟が複数の建物モデルで評価されている場合、建物モデルごとに様式ＭＡ－1を作成してください。この場合、次頁の【ア】の部分は別の建物モデルでも原則同じ内容を記入するものとし、【イ】の部分はそれぞれのモデル建物ごとに、適合性判定時入力シート様式Ａの基本情報の内容を転記してください。

様式ＭＡ－１（モデル） 建築物の概要 → <u>建築物の棟や建物モデルごとに作成してください。</u>

様式ＭＡ－１（モデル） 建築物の概要

建築物の名称			
工事種別	□新築 □増築 □改築	確認申請書第四面【1. 番号】	
判定又は認定の種別及び年月日・番号 ※計画変更判定等がある場合は最新の年月日・番号を記載し	□ 建築物エネルギー消費性能確保計画の判定	平成 年 月 日 第 号	
	□ 建築物エネルギー性能向上計画の認定	平成 年 月 日 第 号	
		平成 年 月 日 第 号	
軽微な変更 ※変更がある場合は、「建築物エネルギー消費性能確保計画に係る軽微な変更説明書」を添付してください。	有・無	□A 省エネ性能が向上する変更 □B 一定範囲内の省エネ性能が減少する変更 □C 再計算によって基準適合が明らかな変更（計画の抜本的な変更を除く）	
判定又は認定の対象となった建築物の構造又は設備等	□ 外皮	□ 給湯設備	
	□ 空気調和設備	□ 昇降機設備	
	□ 機械換気設備	□ 太陽光発電設備	
	□ 照明設備	□ その他（ ）	

前頁の様式SA-1（標準）の記入例と同様に記入

【ア】

① 省エネルギー基準地域区分＊				
② 年間日射地域区分＊＊＊				
③ 延べ面積［㎡］	申請部分		既存部分 増改築の場合	
④ 建築基準法施行規則別記様式に定める用途	記号			
	用途の区分			
⑤ モデル建物法で適用する建物モデルの種類＊	建物用途			
	室用途 （集会所等の場合のみ）			
⑥ 計算対象部分の床面積［㎡］＊				
⑦ 計算対象部分の空調対象床面積［㎡］＊＊				
⑧ 計算対象部分の階数＊	地上		地下	
⑨ 計算対象部分の階高の合計［m］＊＊				
⑩ 計算対象部分の外周長さ［m］＊＊				
⑪ 計算対象部分の非空調コア部＊＊	方位		長さ［m］	

適合性判定時入力シート様式Aの基本情報の内容を転記

【イ】

＊ はモデル建物法による評価のために必ず記入が必要となる項目
＊＊ は外皮（ＰＡＬ）及び空気調和設備を評価する際に入力が必要となる項目
＊＊＊ は太陽光発電を評価する際のみ必須となる項目

３．報告事項の確認結果の記入について　（様式ＳＡ－２（標準）・様式ＭＡ－２（モデル））

本様式は、工事の施工状況が省エネ計画書に添えられている適合判定図書と整合しているかどうかを報告する様式です。報告を要する外皮及び設備に関して、それぞれの報告事項に係る施工状況を確認し、結果を記入してください。

なお、確認や記入の際には、以下の点にも注意してください。

① 整合を確認する図書は、完了検査直近の適合性判定図書であること。(軽微な変更があった場合は、その変更後の図書を含む。)

② 報告対象の設備等を選択し、適合性判定の評価内容に応じた報告事項ごとに確認結果を記入すること。なお、報告事項に該当しない項目については、「照合を行った設計図書」の欄、「確認方法」の欄、「確認結果」の欄は記入しないこと。

③ 「照合を行った設計図書」の欄は、省エネ計画書に添えられている適合性判定図書のうち、工事監理で照合を行った図書を記入すること。

④ 「確認方法」の欄は、Ａ：目視による立会確認　Ｂ：計測等による立会確認　Ｃ：施工計画書等・試験成績書等による方法を表し、該当するものを選択すること。(確認の状況により、例えば、Ａのみ又はＡ及びＣの両方の選択も可能）なお、Ｃを選択する場合には項目欄に具体的な書類も記入すること。

工事監理者による確認方法（参考）

確認方法		概　要
A	目視による立会確認	工事監理者が立会いし、目視で確認した場合
B	計測等による立会確認	工事監理者が立合いし、計測等を伴う方法で確認した場合 ［例］断熱材の施工厚の確認など。
C	施工計画書、納入仕様書、試験成績書等による確認	個別の工事ごとに作成する工事概要、体制、工程、設備・資計画、点検方法、検査方法、安全管理方法等の計画など（施工計画書等）による確認をした場合、納入仕様書や試験成績書等による確認をした場合

⑤ 「確認結果」の欄の記入は、適・不適のいずれかを「○（丸印)」で囲む方法、又は適・不適のいずれかの文字に「－（取り消し線)」を加える方法により記入すること。

各報告事項の確認方法は、省エネ計画書の適合性判定図書との照合によるほか、適合性判定時の入力シートと比較することで、報告対象の外皮及び設備の内容も確認することができます。

Ø 次頁からは、「様式ＳＡ－２（標準)」及び「様式ＭＡ－２（モデル)」の様式の参考記入例とともに、それぞれ評価方法別に、確認する報告事項に対応した適合性判定時の入力シートを示します。

様式ＳＡ－２（標準）の参考記入例

様式ＳＡ－２（標準）　報告事項の確認結果

項　　目	報　　告　　事　　項	照合を行った設計図書	確認方法	確認結果
１．外皮	①　外壁等を構成している建材の仕様、設置状況	平面図 断面詳細図 仕上表	Ⓐ・B・Ⓒ ・施工計画書 ・試験成績書	適・不適
	②　窓の仕様、設置状況（ブラインドボックス、庇の設置状況を含む）	平面図 建具表	Ⓐ・B・Ⓒ ・納入伝票 ・ガラスラベル	適・不適
２．空気調和設備	①　熱源機器の仕様、設置状況	機器配置図 機器表	Ⓐ・B・C ・ ・	適・不適
	②　冷暖同時供給の有無	－	A・B・C ・ ・	適・不適
	③　熱源機器に係る台数制御の設置状況	－	A・B・C ・ ・	適・不適
	④　蓄熱システムの仕様、設置状況	－	A・B・C ・ ・	適・不適
	⑤　２次ポンプの仕様（流量制御方式を含む）、設置状況	－	A・B・C ・ ・	適・不適
	⑥　２次ポンプの変流量制御の設置状況	－	A・B・C ・ ・	適・不適
	⑦　２次ポンプに係る台数制御の設置状況	－	A・B・C ・ ・	適・不適
	⑧　空調機の仕様、設置状況	機器配置図 機器表	Ⓐ・B・C ・ ・	適・不適
	⑨　空調機ファンの変風量制御の設置状況	－	A・B・C ・ ・	適・不適
	⑩　予熱時外気取入れ停止制御の設置状況	－	A・B・C ・ ・	適・不適
	⑪　外気冷房制御の有無	－	A・B・C ・ ・	適・不適
	⑫　全熱交換器の仕様、設置状況	機器配置図 機器表	Ⓐ・B・C ・ ・	適・不適
	⑬　全熱交換器のバイパス制御の設置状況	－	A・B・C ・ ・	適・不適
３．換気設備	①　換気設備（換気代替空調機を含む）の仕様、設置状況	機器配置図 機器表	Ⓐ・B・C ・ ・	適・不適
	②　換気設備に係る各種制御（換気代替空調機を含む）の設置状況	－	A・B・C ・ ・	適・不適
４．照明設備	①　照明器具の仕様、設置状況	機器配置図 機器表	Ⓐ・B・C ・ ・	適・不適
	②　各種制御の設置状況 【在室検知制御・ﾀｲﾑｽｹｼﾞｭｰﾙ制御・初期照度補正制御・明るさ検知制御】	機器配置図 機器表	Ⓐ・B・C ・ ・	適・不適
５．給湯設備	①　熱源機器の仕様、設置状況	機器配置図 機器表	Ⓐ・B・C ・ ・	適・不適
	②　給湯配管の保温の仕様、設置状況	機器配置図 特記仕様書	Ⓐ・B・Ⓒ ・施工計画書	適・不適
	③　節湯器具の仕様、設置状況	機器表	Ⓐ・B・C ・ ・	適・不適
	④　太陽熱利用設備の仕様、設置状況	－	A・B・C ・ ・	適・不適
６．昇降機設備	昇降機の仕様、設置状況	機器配置図 特記仕様書	Ⓐ・B・C ・ ・	適・不適
７．太陽光発電設備	①　太陽光発電設備の仕様、設置状況	－	A・B・C ・ ・	適・不適
	②　パワーコンディショナの仕様、設置状況	－	A・B・C ・ ・	適・不適
８．コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステムの仕様、設置状況	－	A・B・C ・ ・	適・不適

［注意］

１．計算対象となる設備等が無い場合は、当該設備等に係る項目の記載は不要です。

２．「照合を行った設計図書」の欄は、建築物省エネ法施行規則第１条第１項に規定する図書等のうち、工事監理で照合を行った図書を記載してください。

３．「確認方法」の欄は、A・B・Cのうち、該当するものを○で囲んでください。Cに該当する場合は、確認に用いた具体的な書類を記載してください。

A:目視による立会確認　B: 計測等による立会確認　C：施工計画書等・試験成績書等による確認

様式ＭＡ－２（モデル）の参考記入例

様式ＭＡ－２（モデル）　報告事項の確認結果

項　　目	報　　告　　事　　項	照合を行った設計図書	確認方法	確認結果
１．外皮	①　断熱材の仕様、設置状況	矩計図	A・B・C ・施工計画書 ・試験成績書	適・不適
	②　窓の仕様、設置状況（ブラインドボックス、庇の設置状況を含む）	建具表	A・B・C ・ガラスラベル ・	適・不適
２．空気調和設備	①　熱源機器の仕様、設置状況	系統図 空調平面図	A・B・C ・ ・	適・不適
	②　全熱交換器の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	③　全熱交換器の自動換気切替機能の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	④　予熱時外気取入れ停止制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	⑤　２次ポンプの変流量制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	⑥　空調機ファンの変風量制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
３．換気設備	①　換気設備の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
	②　送風量制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
４．照明設備	①　照明器具の仕様、設置状況	平面図	A・B・C ・ ・	適・不適
	②　各種制御の設置状況 【在室検知制御・ﾀｲﾑｽｹｼﾞｭｰﾙ制御・初期照度補正制御・明るさ検知制御】	機器仕様書	A・B・C ・ ・	適・不適
５．給湯設備	①　熱源機器の仕様、設置状況	配管平面図 機器表	A・B・C ・ ・	適・不適
	②　給湯配管の保温の仕様、設置状況	配管平面図	A・B・C ・写真 ・	適・不適
	③　節湯器具の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適
６．昇降機設備	昇降機の仕様、設置状況	EV仕様書	A・B・C ・ ・	適・不適
７．太陽光発電設備	太陽光発電設備の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適

注）
１．計算対象となる設備等が無い場合は、当該設備等に係る項目の記載は不要です。
２．「照合を行った設計図書」の欄は、建築物省エネ法施行規則第１条第１項に規定する図書等のうち、工事監理で照合を行った図書を記載してください。
３．「確認方法」の欄は、A・B・Cのうち、該当するものを○で囲んでください。Cに該当する場合は、確認に用いた具体的な書類を記載してください。
A:目視による立会確認　B: 計測等による立会確認　C：施工計画書等・試験成績書等による確認

様式ＳＡ－２（標準）確認する報告事項に対応した適合性判定時入力シート

様式ＳＡ－２（標準）　報告事項の確認結果

項　　目	報　　告　　事　　項	照合を行った設計図書	確認方法	確認結果	判定時入力シート
1．外皮	①　外壁等を構成している建材の仕様、設置状況		A・B・C	適・不適	様式2-2
	②　窓の仕様、設置状況（ブラインドボックス、庇の設置状況を含む）		A・B・C	適・不適	様式2-3 様式2-4
2．空気調和設備	①　熱源機器の仕様、設置状況		A・B・C	適・不適	様式2-5
	②　冷暖同時供給の有無		A・B・C	適・不適	様式2-5
	③　熱源機器に係る台数制御の設置状況		A・B・C	適・不適	様式2-5
	④　蓄熱システムの仕様、設置状況		A・B・C	適・不適	様式2-5
	⑤　２次ポンプの仕様（流量制御方式を含む）、設置状況		A・B・C	適・不適	様式2-6
	⑥　２次ポンプの変流量制御の設置状況		A・B・C	適・不適	様式2-6
	⑦　２次ポンプに係る台数制御の設置状況		A・B・C	適・不適	様式2-6
	⑧　空調機の仕様、設置状況		A・B・C	適・不適	様式1 様式2-1 様式2-7
	⑨　空調機ファンの変風量制御の設置状況		A・B・C	適・不適	様式2-7
	⑩　予熱時外気取入れ停止制御の設置状況		A・B・C	適・不適	様式2-7
	⑪　外気冷房制御の有無		A・B・C	適・不適	様式2-7
	⑫　全熱交換器の仕様、設置状況		A・B・C	適・不適	様式2-7
	⑬　全熱交換器のバイパス制御の設置状況		A・B・C	適・不適	様式2-7
3．換気設備	①　換気設備（換気代替空調機を含む）の仕様、設置状況		A・B・C	適・不適	様式1 様式3-1
	②　換気設備に係る各種制御（換気代替空調機を含む）の設置状況		A・B・C	適・不適	様式3-2 様式3-3
4．照明設備	①　照明器具の仕様、設置状況		A・B・C	適・不適	様式1 様式4
	②　各種制御の設置状況 【在室検知制御・ﾀｲﾑｽｹｼﾞｭｰﾙ制御・初期照度補正制御・明るさ検知制御】		A・B・C	適・不適	様式4
5．給湯設備	①　熱源機器の仕様、設置状況		A・B・C	適・不適	様式1 様式5-1
	②　給湯配管の保温の仕様、設置状況		A・B・C	適・不適	様式5-2
	③　節湯器具の仕様、設置状況		A・B・C	適・不適	様式5-1
	④　太陽熱利用設備の仕様、設置状況		A・B・C	適・不適	様式5-2
6．昇降機設備	昇降機の仕様、設置状況		A・B・C	適・不適	様式6
7．太陽光発電設備	①　太陽光発電設備の仕様、設置状況		A・B・C	適・不適	様式7-1
	②　パワーコンディショナの仕様、設置状況		A・B・C	適・不適	様式7-1
8．コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステムの仕様、設置状況		A・B・C	適・不適	様式7-2

［注意］

1．計算対象となる設備等が無い場合は、当該設備等に係る項目の記載は不要です。

2．「照合を行った設計図書」の欄は、建築物省エネ法施行規則第１条第１項に規定する図書等のうち、工事監理で照合を行った図書を記載してください。

3．「確認方法」の欄は、A・B・Cのうち、該当するものを○で囲んでください。Cに該当する場合は、確認に用いた具体的な書類を記載してください。

A:目視による立会確認　B: 計測等による立会確認　C：施工計画書等・試験成績書等による確認

様式MA-2（モデル）確認する報告事項に対応した適合性判定時入力シート

様式ＭＡ－２（モデル）　報告事項の確認結果

項　　目	報　　告　　事　　項	照合を行った設計図書	確認方法	確認結果	判定時入力シート
１．外皮	①　断熱材の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適	様式B-2
	②　窓の仕様、設置状況（ブラインドボックス、庇の設置状況を含む）		A・B・C ・ ・	適・不適	様式B-1 様式B-3
２．空気調和設備	①　熱源機器の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適	様式C-1
	②　全熱交換器の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適	様式C-2
	③　全熱交換器の自動換気切替機能の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適	様式C-2
	④　予熱時外気取入れ停止制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適	様式C-2
	⑤　２次ポンプの変流量制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適	様式C-3
	⑥　空調機ファンの変風量制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適	様式C-4
３．機械換気設備	①　機械換気設備の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適	様式D
	②　送風量制御の設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適	様式D
４．照明設備	①　照明器具の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適	様式E
	②　各種制御の設置状況 【在室検知制御・ﾀｲﾑｽｹｼﾞｭｰﾙ制御・初期照度補正制御・明るさ検知制御】		A・B・C ・ ・	適・不適	様式E
５．給湯設備	①　熱源機器の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適	様式F
	②　給湯配管の保温の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適	様式F
	③　節湯器具の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適	様式F
６．昇降機設備	昇降機の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適	様式G
７．太陽光発電設備	太陽光発電設備の仕様、設置状況		A・B・C ・ ・	適・不適	様式H

注）
１．本様式は、「モデル建物法」により建築物エネルギー消費性能基準への適合性を確認した建築物に係る工事監理を対象としています。
２．計算対象となる設備等が無い場合は、当該設備等に係る項目の記載は不要です。
３．「照合を行った設計図書」の欄は、建築物省エネ法施行規則第１条第１項に規定する図書等のうち、工事監理で照合を行った図書を記載してください。
４．「確認方法」の欄は、A・B・Cのうち、該当するものを○で囲んでください。Cに該当する場合は、確認に用いた具体的な書類を記載してください。
A:目視による立会確認　B: 計測等による立会確認　C：施工計画書等・試験成績書等による確認

４．各入力シートの照合結果の記入について （様式ＳＡ－３（標準）・様式ＭＡ－３（モデル））

本様式は、省エネ基準適合義務対象建築物について、適合性判定時に評価を行った外皮及び設備に関する各入力シートの有無を報告するとともに、当該入力シートの内容を基準として、工事監理時の変更の有無、省エネ基準工事監理報告書に添える報告様式等の種別を報告するための様式になっています。

具体的に、省エネ基準工事監理報告書に添える報告様式等の種別については、次の「 ５．その他の報告様式の作成について」を参照してください。以下に、「様式ＭＡ－３（モデル）」及び「様式ＳＡ－３（標準）」の参考記入例を示します。

様式MA-３（モデル）の参考記入例

各入力シートの確認結果【モデル建物法】

番号	適判時の対象	適合性判定時入力シート	変更		添付する報告書等			
			有	無	変更「有」の場合の選択		変更「無」の場合の選択	
1	✔	様式Ｂ－１ 開口部仕様入力シート		✔		工事監理報告書（MB－１）		工事監理報告書（MB－１）
						適判時シート ＋ 変更後シート	✔	適判時シート
2	✔	様式Ｂ－２ 断熱仕様入力シート	✔		✔	工事監理報告書（MB－２）		工事監理報告書（MB－２）
						適判時シート ＋ 変更後シート		適判時シート
3	✔	様式Ｂ－３ 外皮仕様入力シート		✔		工事監理報告書（MB－３）		工事監理報告書（MB－３）
						適判時シート ＋ 変更後シート	✔	適判時シート
4	✔	様式Ｃ－１ 空調熱源入力シート		✔		工事監理報告書（MC－１）		工事監理報告書（MC－１）
						適判時シート ＋ 変更後シート	✔	適判時シート
5		様式Ｃ－２ 空調外気処理入力シート	✔			工事監理報告書（MC－２）		工事監理報告書（MC－２）
					✔	適判時シート ＋ 変更後シート		適判時シート
6		様式Ｃ－３ 空調二次ポンプ入力シート				工事監理報告書（MC－３）		工事監理報告書（MC－３）
						適判時シート ＋ 変更後シート		適判時シート
7		様式Ｃ－４ 空調送風機入力シート				工事監理報告書（MC－４）		工事監理報告書（MC－４）
						適判時シート ＋ 変更後シート		適判時シート
8		様式Ｄ 換気入力シート				工事監理報告書（MD）		工事監理報告書（MD）
						適判時シート ＋ 変更後シート		適判時シート
9	✔	様式Ｅ 照明入力シート	✔		✔	工事監理報告書（ME）		工事監理報告書（ME）
						適判時シート ＋ 変更後シート		適判時シート
10	✔	様式Ｆ 給湯入力シート		✔		工事監理報告書（MF）		工事監理報告書（MF）
						適判時シート ＋ 変更後シート	✔	適判時シート
11	✔	様式Ｇ 昇降機入力シート		✔		工事監理報告書（MG）		工事監理報告書（MG）
						適判時シート ＋ 変更後シート	✔	適判時シート
12		様式Ｈ 太陽光発電入力シート				工事監理報告書（MH）		工事監理報告書（MH）
						適判時シート ＋ 変更後シート		適判時シート

注）
1. 「適判時の対象」欄は、それぞれ適合性判定時に評価しているシートを選択してください。
2. 「変更」欄は、適合性判定時の入力シートの内容について、変更の有無の状況を選択してください。
3. 「添付する報告書等」欄の、【適判時シート】とは「適合性判定時の入力シートの写し」を【変更後シート】とは「変更内容を反映した入力シートの写し」を示します。
4. 「添付する報告書等」欄は、変更の有無の区分に応じて、それぞれ添付する報告書様式や入力シートの写し等の種別を選択してください。なお、添付する報告書等は、本様式の後ろに番号１から順に添えてください。また、変更がある場合で「適判時シート＋ 変更後シート」を選択した場合、それぞれの資料の区別が分るように添えてください。
5. 工事施工時の設備機器の追加で、適合性判定時に評価していなかった入力シートについて評価が追加になった場合、また逆に、適合性判定時に評価していた入力シートについて、変更により設備機器の設置がなくなった場合の上表の記載方法は、別の『省エネ基準工事監理報告書作成上の留意点』をご参照ください。

様式ＳＡ-３（標準）の参考記入例

各入力シートの確認結果【標準入力法】

番号	適判時の対象	適合性判定時入力シート	変更		添付する報告書等			
			有	無	変更「有」の場合の選択		変更「無」の場合の選択	
1	✔	様式１ 室仕様様式入力シート		✔		工事監理報告書（ＳＢ）		工事監理報告書（ＳＢ）
						適判時シート ＋ 変更後シート	✔	適判時シート
2	✔	様式２－１ 空調ゾーン入力シート		✔		工事監理報告書（ＳＣ－１）		工事監理報告書（ＳＣ－１）
						適判時シート ＋ 変更後シート	✔	適判時シート
3	✔	様式２－２ 外壁構成様式入力シート		✔		工事監理報告書（ＳＣ－２）		工事監理報告書（ＳＣ－２）
						適判時シート ＋ 変更後シート	✔	適判時シート
4	✔	様式２－３ 窓仕様入力シート		✔		工事監理報告書（ＳＣ－３）		工事監理報告書（ＳＣ－３）
						適判時シート ＋ 変更後シート	✔	適判時シート
5	✔	様式２－４ 外皮仕様入力シート		✔		工事監理報告書（ＳＣ－４）		工事監理報告書（ＳＣ－４）
						適判時シート ＋ 変更後シート	✔	適判時シート
6	✔	様式２－５ 熱源入力シート		✔		工事監理報告書（ＳＣ－５）		工事監理報告書（ＳＣ－５）
						適判時シート ＋ 変更後シート	✔	適判時シート
7		様式２－６ 二次ポンプ入力シート				工事監理報告書（ＳＣ－６）		工事監理報告書（ＳＣ－６）
						適判時シート ＋ 変更後シート		適判時シート
8	✔	様式２－７ 空調機入力シート	✔		✔	工事監理報告書（ＳＣ－７）		工事監理報告書（ＳＣ－７）
						適判時シート ＋ 変更後シート		適判時シート
9	✔	様式３－１ 換気対象室入力シート		✔		工事監理報告書（ＳＤ－１）		工事監理報告書（ＳＤ－１）
						適判時シート ＋ 変更後シート	✔	適判時シート
10	✔	様式３－２ 給排気送風機入力シート	✔		✔	工事監理報告書（ＳＤ－２）		工事監理報告書（ＳＤ－２）
						適判時シート ＋ 変更後シート		適判時シート
11	✔	様式３－３ 換気代替空調機入力シート	✔		✔	工事監理報告書（ＳＤ－３）		工事監理報告書（ＳＤ－３）
						適判時シート ＋ 変更後シート		適判時シート
12	✔	様式４ 照明入力シート	✔		✔	工事監理報告書（ＳＥ）		工事監理報告書（ＳＥ）
						適判時シート ＋ 変更後シート		適判時シート
13	✔	様式５－１ 給湯対象室入力シート		✔		工事監理報告書（ＳＦ－１）		工事監理報告書（ＳＦ－１）
						適判時シート ＋ 変更後シート	✔	適判時シート
14	✔	様式５－２ 給湯機器入力シート		✔		工事監理報告書（ＳＦ－２）		工事監理報告書（ＳＦ－２）
						適判時シート ＋ 変更後シート	✔	適判時シート
15		様式６ 昇降機入力シート				工事監理報告書（ＳＧ）		工事監理報告書（ＳＧ）
						適判時シート ＋ 変更後シート		適判時シート
16		様式７－１ 太陽光発電システム入力シート				工事監理報告書（ＳＨ－１）		工事監理報告書（ＳＨ－１）
						適判時シート ＋ 変更後シート		適判時シート
17		様式７－２ コージェネレーションシステム入力シート				工事監理報告書（ＳＨ－２）		工事監理報告書（ＳＨ－２）
						適判時シート ＋ 変更後シート		適判時シート
18		様式８ 非空調外皮仕様入力シート				工事監理報告書（ＳＩ）		工事監理報告書（ＳＩ）
						適判時シート ＋ 変更後シート		適判時シート

注）
1. 「適判時の対象」欄は、それぞれ適合性判定時に評価しているシートを選択してください。
2. 「変更」欄は、適合性判定時の入力シートの内容について、変更の有無の状況を選択してください。
3. 「添付する報告書等」欄の、【適判時シート】とは「適合性判定時の入力シートの写し」を【変更後シート】とは「変更内容を反映した入力シートの写し」を示します。
4. 「添付する報告書等」欄は、変更の有無の区分に応じて、それぞれ添付する報告書様式や入力シートの写し等の種別を選択してください。なお、添付する報告書等は、本様式の後ろに番号１から順に添えてください。また、変更がある場合で「適判時シート＋ 変更後シート」を選択した場合、それぞれの資料の区別が分るように添えてください。
5. 工事施工時の設備機器の追加で、適合性判定時に評価していなかった入力シートについて評価が追加になった場合、また逆に、適合性判定時に評価していた入力シートについて、変更により設備機器の設置がなくなった場合の上表の記載方法は、別の『省エネ基準工事監理報告書作成上の留意点』をご参照ください。

◆「様式ＭＡ－３（モデル）」及び「様式ＳＡ－３（標準）」について、省エネ基準に係る次ぎの変更があった場合、それぞれの場合に応じて記入してください。

Ø　適合性判定時に評価していない入力シートの追加になる変更があった場合

・「適判時の対象」の欄は「空白（選択無し）」とし、かつ「変更の有無」の欄はそれぞれ追加になる入力シートの欄で「有」を選択し、添付する報告書等を選択してください。
　また、その際には「適判時シート＋ 変更後シート」は、「変更後シート（追加シート）のみ」とみなし、省エネ工事監理報告書に添える当該シートに、変更によって添えた追加シートであることが分るように(※) しておいてください。

［例］　当初計画に無かった全熱交換器が追加設置になり、空調外気処理入力シートが追加になる変更があったとき。

● 適合性判定時に評価していない入力シートの追加になる変更があった場合の記入例

番号	適判時の対象	適合性判定時入力シート	変更		添付する報告書等			
			有	無	変更「有」の場合の選択		変更「無」の場合の選択	
5		様式Ｃ－２ 空調外気処理入力シート	✔			工事監理報告書（ＭＣ－２）		工事監理報告書（ＭＣ－２）
					✔	適判時シート ＋ 変更後シート		適判時シート

空白（選択無し）

Ø　適合性判定時に評価していた入力シートが不要になる変更があった場合

・「適判時の対象」の欄は「ü」印を選択し、かつ「変更の有無」の欄は、それぞれ当該入力シートの欄で「有」を選択し、添付する報告書等を選択してください。
　また、その際には「適判時シート＋ 変更後シート」は、「適判時シートのみ」とみなし、省エネ工事監理報告書に添える当該シートに、変更後のシートが無いことが分かるように(※) しておいてください。

● 適合性判定時に評価していた入力シートが不要になる変更があった場合の記入例

番号	適判時の対象	適合性判定時入力シート	変更		添付する報告書等			
			有	無	変更「有」の場合の選択		変更「無」の場合の選択	
5	✔	様式Ｃ－２ 空調外気処理入力シート	✔			工事監理報告書（ＭＣ－２）		工事監理報告書（ＭＣ－２）
					✔	適判時シート ＋ 変更後シート		適判時シート

（※）　当該シートの写しに、手書き等でその旨の追記をお願します。

５．その他の報告様式の作成について

【標準入力法】　　様式ＳＢ　室仕様 ～ 様式ＳＩ 非空調外皮仕様　の各様式
【モデル建物法】　　様式ＭＢ－１ 開口部仕様 ～ 様式ＭＨ　太陽光発電　の各様式

省エネ基準工事監理報告書については、評価方法の区分に応じて、適合性判定時に評価を行った入力シート（以下、単に「入力シート」という。）の内容と工事監理時の外皮及び設備の設置状況の差異を確認するため、各入力シートに対応する上記様式の報告書の添付を求めています。

ただし、工事監理を行う建築物について、各入力シートの内容に変更が無く工事が完了した場合、各様式による報告書の添付に代えて、該当入力シートの写しを添えて提出することも可能です。

具体的には、次の(1)又は(2)のいずれかの方法によります。

変更の有無等	各報告様式又はそれに代わる入力シートの運用
(1) 各入力シートの内容に対して、工事監理時に変更が有った場合	・変更が有った入力シートについて、対応する様式を利用して報告書を作成し、省エネ基準工事監理報告書に添えてください。（※２） なお、変更が無かった入力シートの報告は、(2)によることが可能です。
(2) 各入力シートの内容に対して、工事監理時に変更が無かった場合（※１）	・対応する報告書の添付に代えて、当該入力シートの写しを省エネ基準工事監理報告書に添えて提出することが可能です。 ・対象建築物について、全ての入力シートのとおり工事が完了した場合は、報告書様式の添付に代えて、全ての入力シートの写しを省エネ基準工事監理報告書に添えて提出することも可能です。

（注意）
※１：入力シートのとおりに工事が完了した場合でも、各様式を利用した報告書の提出は可能です。
※２：変更が生じた入力シートについては、上表(1)により報告書の添付を要しますが、(ｱ)適合性判定時の入力シートの写しと、(ｲ)その変更内容を反映した入力シートの出力の両方（ｱ＋ｲ）を省エネ工事監理報告書に添えて提出することで、その報告様式の添付に代えることができます。その際は「適合性判定時の入力シート」と「変更内容を反映した入力シート」が分るように作成してください。（(ｲ)としては、計画変更又は軽微な変更のために作成した変更後の入力シートの写しを活用することができます。）

省エネ基準工事監理報告書に添付する報告書等の選択方法（まとめ）

各入力シートに対する変更の有無の区分	各入力シートに<u>変更が有った</u>場合に添付する報告書等の選択	各入力シートに<u>変更が無かった</u>場合に添付する報告書等の選択
工事監理報告書に添える報告書等 ［変更の有無の区分に応じて、それぞれの区分の①又は②から選択が可能です。］	①当該入力シートに対応する各工事監理報告書の様式【下図Ａ】 （標準）SB ～ SI の各様式 （モデル）MB-1 ～ MH の各様式	①当該入力シートに対応する各工事監理報告書の様式【下図Ａ】 （標準）SB ～ SI の各様式 （モデル）MB-1 ～ MH の各様式
	② (ｱ)適合性判定時の入力シートの写し＋(ｲ)変更内容を反映した入力シートの写し【下図Ｂ】	②適合性判定時の入力シートの写し【下図Ｃ】

（補足）上表で選択した結果を、様式ＳＡ－３（標準）又は様式ＭＡ－３（モデル）の「添付する報告書等」の選択欄に「**ü**」印でチェックしてください。

【Ａ】当該入力シートに対応する各工事監理報告書様式 （例）様式ＭＥ（モデル）

【Ｂ】（ア）適合性判定時の入力シートの写し＋（イ）変更内容を反映した入力シートの写し

【Ｂ】の場合のお願い
添付する（ア）と（イ）については、適合性判定時シートの写しと変更後のシートの写しの区別が分かるよう当該シートにその旨の記載をしてください。

【Ｃ】の場合のお願い
添付する適合性判定時シートの写しには、当該シートにその旨の記載をしてください。

【Ｃ】適合性判定時の入力シートの写し

【Ｂ】【Ｃ】共通のお願い
適合性判定時シートの写しは、適合性判定時に返却されている省エネ計画書（副本）の当該シートに行政庁又は判定機関の最終確認印等がある場合は、原則その写しを添付してください。

■ 適合性判定時の入力シート及びそれに対応する工事監理報告書様式の一覧

入力シートの内容について工事監理時に変更があった場合、下表の各様式の報告書の添付が必要となります。

なお、前述のように当該入力シートに変更が無かった場合、当該報告書の添付に代えて、その入力シートの写しを省エネ基準工事監理報告書に添えて提出することが可能です。

標準入力法	
判定時入力シート	工事監理報告書様式
様式１	様式ＳＢ（標準）
様式２-１	様式ＳＣ-１（標準）
様式２-２	様式ＳＣ-２（標準）
様式２-３	様式ＳＣ-３（標準）
様式２-４	様式ＳＣ-４（標準）
様式２-５	様式ＳＣ-５（標準）
様式２-６	様式ＳＣ-６（標準）
様式２-７	様式ＳＣ-７（標準）
様式３-１	様式ＳＤ-１（標準）
様式３-２	様式ＳＤ-２（標準）
様式３-３	様式ＳＤ-３（標準）
様式４	様式ＳＥ（標準）
様式５-１	様式ＳＦ-１（標準）
様式５-２	様式ＳＦ-２（標準）
様式６	様式ＳＧ（標準）
様式７-１	様式ＳＨ-１（標準）
様式７-２	様式ＳＨ-２（標準）
様式８	様式ＳＩ（標準）

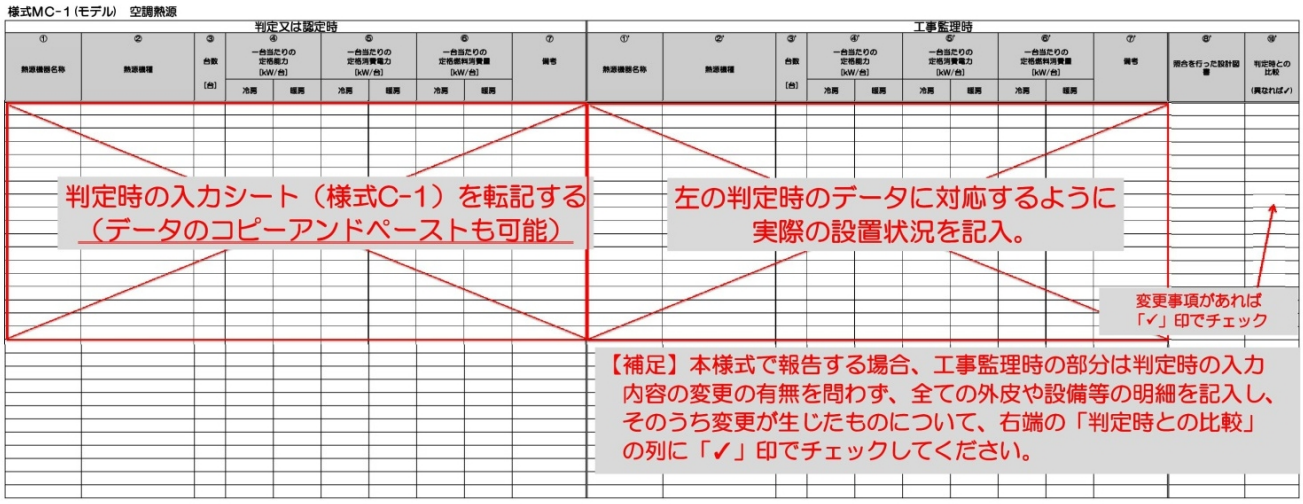
モデル建物法	
判定時入力シート	工事監理報告書様式
様式B-1	様式ＭB-１（モデル）
様式B-2	様式ＭB-２（モデル）
様式B-3	様式ＭB-３（モデル）
様式C-1	様式ＭC-１（モデル）
様式C-2	様式ＭC-２（モデル）
様式C-3	様式ＭC-３（モデル）
様式C-4	様式ＭC-４（モデル）
様式D	様式ＭD（モデル）
様式E	様式ＭE（モデル）
様式F	様式ＭF（モデル）
様式G	様式ＭG（モデル）
様式H	様式ＭH（モデル）

６．各様式の報告書の作成について

【標準入力法】　　様式ＳＢ　室仕様 ～ 様式ＳＩ　非空調外皮仕様　の各様式
【モデル建物法】　　様式ＭＢ－１　開口部仕様 ～ 様式ＭＨ　太陽光発電　の各様式

上記の各報告様式は、下図の記入要領のように、外皮及び設備について適合性判定時の入力シートの内容と工事監理時の設置状況について、照合を行うことができるようになっています。
各報告様式の作成（入力等）は、以下の要領で作成してください。

■ 各報告様式の記入要領



【参考例：様式ＭＣ-１（モデル）空調熱源　入力要領】

(1)「判定又は認定時」の部分には、完了検査直近の適合性判定で、省エネ計画書に添付されている入力シートの内容を転記します。（入力データのコピーアンドペーストも可）
　また、その入力内容に対応するように、「工事監理時」の部分には実際の設置状況を入力します。（軽微な変更等が有った場合には、その変更後の最終の設置状況を入力してください。）
　これにより、適合性判定時と工事監理時の設置状況の照合を行います。

(2) 変更が生じた入力シートについて対応する報告書を作成する場合、各様式の「判定又は認定時」・「工事監理時」の部分には、変更の有無を問わず全て記入してください。
（変更が無い項目についても両方に明細を記入してください。）

(3) 工事施工時に設備機器の設置又は変更で、適合性判定時に無かった入力シートが追加になる場合、又は評価していた入力シートが不要となる場合で、上図の当該報告様式を省エネ基準工事監理報告書に添えるときは、それぞれ「判定又は認定時」又は「工事監理時」の記載は、表中の当該範囲の中央部付近に「当初評価無し」又は「変更後評価無し」等を記載してください。

７．建築物用途が工場等で、適合性判定時に入力シート等を作成していないとき

建築物の用途が工場等で、新築建築物の全て若しくは増改築部分の全てが物品等を製造するための室等である場合、又はモデル建物法の評価方法で評価対象設備が無いような場合には、適合性判定時に省エネ評価のための計算書を作成しておらず、省エネ計画書に入力シート等が添付されていない場合があります。

このような場合で、行政庁又は指定確認検査機関から完了検査申請時に省エネ基準工事監理報告書の提出の指示があるときは、評価方法別に、次の様式を作成し提出してください。

適合性判定時に入力シート等を作成していない場合の提出様式	
評価方法	提出する様式
標準入力法	様式１（共通）省エネ基準工事監理報告書 様式ＳＡ－１（標準）建築物の概要
モデル建物法	様式１（共通）省エネ基準工事監理報告書 様式ＭＡ－１（モデル）建築物の概要

- 上表の様式について、P3 ～P5 の作成上の留意事項を確認しながら、必要事項を記入し、報告書を提出してください。上記以外の報告様式の提出は不要です。

８．省エネ基準工事監理報告書【簡易版】の使用が可能であるとき

次の①から③までの全てが同じ審査機関の場合、次頁に示す省エネ基準工事監理報告書【簡易版】を使用することができます。ただし、当該報告を行う建築物の計画の内容によっては、審査機関から通常の省エネ基準工事監理報告書の提出を求められることがあります。詳しくは、完了検査を申請する審査機関にご確認ください。

① 完了検査を申請する特定行政庁又は指定確認検査機関
② 建築物エネルギー消費性能適合性判定（変更の判定を含む。）を行った所管行政庁又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関
③ 軽微な変更があった場合、軽微変更該当証明書の交付を行った所管行政庁又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関

省エネ基準工事監理報告書【簡易版】（第一面）の参考記入例

省エネ基準工事監理報告書【簡易版】

（第一面）

令和○○年△△月××日

確認検査機関○○○　様

工事の監理状況を報告します。
この監理報告書及び提出書類に記載の事項は、事実に相違ありません。

工事監理者　建築 省太郎

1. 完了検査申請の概要

建築主氏名	株式会社○○　代表取締役　建築　省子		
敷地の地名地番	大阪府○○市△△町××番□□		
確認年月日・番号	令和　2年　○月　△日 第　R２○○○　号	計画変更確認年月日・番号	平成　年　月　日 第　号

注）計画変更の年月日・番号は最新のものを記載すること。

2. 建築物エネルギー消費性能適合性判定の対象となる建築物の概要

No.	枝番	建築物の名称および適判番号		工事種別	計算方法
1	1	株式会社○○　新社屋　新築工事（工場棟）		■ 新築 □ 増築 □ 改築	■モデル建物法 （建物モデル：工場　） □ 標準入力法 □ 計算対象外
		直近の判定を行った年月日・番号	令和2年△月×日 第△△△△△△号		
1	2	株式会社○○　新社屋　新築工事（工場棟）		■ 新築 □ 増築 □ 改築	■モデル建物法 （建物モデル：事務所） □ 標準入力法 □ 計算対象外
		直近の判定を行った年月日・番号	令和2年△月×日 第△△△△△△号		
2		株式会社○○　新社屋　新築工事（事務所棟）		■ 新築 □ 増築 □ 改築	□モデル建物法 （建物モデル：　） ■ 標準入力法 □ 計算対象外
		直近の判定を行った年月日・番号	令和2年□月○日 第□□□□□□号		
				□ 新築 □ 増築 □ 改築	□モデル建物法 （建物モデル：　） □ 標準入力法 □ 計算対象外
		直近の判定を行った年月日・番号	平成　年　月　日 第　号		

注）完了検査を申請している建築物の中で、省エネ適合性判定の対象となる建築物について記載してください。
・『No.』の欄については、建築物毎に確認申請書第四面の【1. 番号】に合わせた番号を記載してください。
・『枝番』の欄については、『計算方法』の欄がモデル建物法であり、複数用途集計を行っている場合に番号を振ってください。
・『計算方法』の欄がモデル建物法の場合は、建物モデルを記載してください。なお、建物モデルは以下の通りです。

○事務所	○ビジネスホテル	○シティホテル	○総合病院	○クリニック	○福祉施設	○大規模物販	○小規模物販
○学校	○幼稚園	○大学	○講堂	○飲食店	○集会所	○工場	

・記入欄が足りない場合には、（第一面　別紙）に記載してください。

省エネ基準工事監理報告書【簡易版】（第二面）の参考記入例

（モデル建物法）　　（標準入力法）

【モデル建物法】

建物モデル：　工場　モデル

（第二面）

建築物の概要（第一面より転記）

No.	枝番	建築物の名称	工事種別
2		株式会社○○　新社屋　新築工事（事務所棟）	■ 新築 □ 増築 □ 改築

※この様式は建築物毎（複数用途のモデルを使用している場合はモデル毎）に作成してください。

報告事項の確認結果

項目	報告事項	照合を行った設計図書	確認方法	確認結果
1．外皮	① 断熱材の仕様、設置状況		A・B・C	適・不適
	② 窓の仕様、設置状況（ブラインドボックス、庇の設置状況を含む）		A・B・C	適・不適
2．空気調和設備	① 熱源機器の仕様、設置状況		A・B・C	適・不適
	② 全熱交換器の仕様、設置状況		A・B・C	適・不適
	③ 全熱交換器の自動換気切替機能の設置状況		A・B・C	適・不適
	④ 予熱時外気取入れ停止制御の設置状況		A・B・C	適・不適
	⑤ ２次ポンプの変流量制御の設置状況		A・B・C	適・不適
	⑥ 空調機ファンの変風量制御の設置状況		A・B・C	適・不適
3．換気設備	① 換気設備の仕様、設置状況		A・B・C	適・不適
	② 送風量制御の設置状況		A・B・C	適・不適
4．照明設備	① 照明器具の仕様、設置状況	平面図	A・B・C・納入仕様書	適・不適
	② 各種制御の設置状況【在室検知制御・タイムスケジュール制御・初期照度補正制御・明るさ検知制御】	機器制御図	A・B・C・制御仕様書	適・不適
5．給湯設備	① 熱源機器の仕様、設置状況		A・B・C	適・不適
	② 給湯配管の保温の仕様、設置状況		A・B・C	適・不適
	③ 給湯器具の仕様、設置状況		A・B・C	適・不適
6．昇降機設備	昇降機の仕様、設置状況	EV仕様書	A・B・C・EV試験成績表	適・不適
7．太陽光発電設備	太陽光発電設備の仕様、設置状況		A・B・C	適・不適

注）
1．計算対象となる設備等が無い場合は、当該設備等に係る項目の記載は不要です。
2．「照合を行った設計図書」の欄は、建築物省エネ法施行規則第３条第１項に規定する図書等のうち、工事監理で照合を行った図書を記載してください。
3．「確認方法」の欄は、A・B・Cのうち、該当するものを○で囲んでください。Cに該当する場合は、確認に用いた具体的な書類を記載してください。
A：目視による立会確認　B：計測等による立会確認　C：竣工計画書等・試験成績書等による確認

【標準入力法】

（第二面）

建築物の概要（第一面より転記）

No.	枝番	建築物の名称	工事種別
2		株式会社○○　新社屋　新築工事（事務所棟）	■ 新築 □ 増築 □ 改築

※この様式は建築物毎に作成してください。

報告事項の確認結果

項目	報告事項	照合を行った設計図書	確認方法	確認結果
1．外皮	① 外壁等を構成している建材の仕様、設置状況	矩計図	A・B・C	適・不適
	② 窓の仕様、設置状況（ブラインドボックス、庇の設置状況を含む）	建具表 平面図	A・B・C	適・不適
2．空気調和設備	① 熱源機器の仕様、設置状況	系統図 全熱機器表	A・B・C	適・不適
	② 冷暖同時供給の有無		A・B・C	適・不適
	③ 熱源機器に係る台数制御の設置状況		A・B・C	適・不適
	④ 蓄熱システムの仕様、設置状況		A・B・C	適・不適
	⑤ ２次ポンプの仕様（流量制御方式を含む）、設置状況		A・B・C	適・不適
	⑥ ２次ポンプの変流量制御の設置状況		A・B・C	適・不適
	⑦ ２次ポンプに係る台数制御の設置状況		A・B・C	適・不適
	⑧ 空調機の仕様、設置状況	全熱機器表 全熱配管平面図	A・B・C・納入仕様書	適・不適
	⑨ 空調機ファンの変風量制御の設置状況		A・B・C	適・不適
	⑩ 予熱時外気取入れ停止制御の設置状況		A・B・C	適・不適
	⑪ 外気冷房制御の有無		A・B・C	適・不適
	⑫ 全熱交換器の仕様、設置状況	系統図 機器表	A・B・C・納入仕様書	適・不適
	⑬ 全熱交換器の自動換気切替機能の設置状況		A・B・C	適・不適
3．換気設備	① 換気設備（換気代替空調機を含む）の仕様、設置状況	ダクト平面図 機器表	A・B・C・納入仕様書	適・不適
	② 換気設備に係る各種制御（換気代替空調機を含む）の設置状況		A・B・C	適・不適
4．照明設備	① 照明器具の仕様、設置状況	平面図	A・B・C・納入仕様書	適・不適
	② 各種制御の状況【在室検知制御・タイムスケジュール制御・初期照度補正制御・明るさ検知制御】	機器仕様書	A・B・C・制御仕様書	適・不適
5．給湯設備	① 熱源機器の仕様、設置状況	機器表	A・B・C	適・不適
	② 給湯配管の保温の仕様、設置状況	配管平面図	A・B・C・平面	適・不適
	③ 給湯器具の仕様、設置状況	機器表	A・B・C	適・不適
	④ 太陽熱利用設備の仕様、設置状況		A・B・C	適・不適
6．昇降機設備	昇降機の仕様、設置状況	EV仕様書	A・B・C・EV試験成績表	適・不適
7．太陽光発電設備	① 太陽光発電設備の仕様、設置状況		A・B・C	適・不適
	② パワーコンディショナの仕様、設置状況		A・B・C	適・不適
8．コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステムの仕様、設置状況		A・B・C	適・不適

（注意）
1．計算対象となる設備等が無い場合は、当該設備等に係る項目の記載は不要です。
2．「照合を行った設計図書」の欄は、建築物省エネ法施行規則第３条第１項に規定する図書等のうち、工事監理で照合を行った図書を記載してください。
3．「確認方法」の欄は、A・B・Cのうち、該当するものを○で囲んでください。Cに該当する場合は、確認に用いた具体的な書類を記載してください。
A：目視による立会確認　B：計測等による立会確認　C：竣工計画書等・試験成績書等による確認

本テキストの P.6～8 を参考に記入
（様式 SA-2・MA-2 と同様の内容）

- 省エネ基準工事監理報告書【簡易版】（第二面）は建築物の棟毎（複数用途のモデルを使用している場合はモデル毎）の単位で作成してください。
- 前述した『７．建築物用途が工場等で、適合性判定時に入力シート等を作成していないとき』に該当する場合は、同様の取り扱いとして（第一面）のみ作成し提出してください。

９．その他

(1) 工事中の建築物を仮使用する場合について

仮使用認定に関する申請書類の一部として、申請先（又は申請予定先）の指定確認検査機関等から省エネ基準に関する報告書を求められたときは、当該指定確認検査機関等が指示する様式の報告書を提出してください。

なお、当該指定確認検査機関から本書で説明する報告書による提出の指示があった場合、報告書に添える各様式の種別や記入方法については、当該指定確認検査機関等にご確認ください。

(2) 省エネ基準工事監理報告書の作成例について

大阪府内建築行政連絡協議会では、比較的評価方法が多いモデル建物法による場合の省エネ基準工事監理報告書の作成例を、この「省エネ基準工事監理報告書 作成上の留意点」とは別に作成し、公表しています。必要に応じて、作成例と合わせてご確認ください。

(3) 省エネ基準工事監理報告書の報告対象事項に関する書類の配布について

適合判定通知書の交付時に省エネ基準工事監理報告書の報告対象事項に関する書類の配布があった場合、完了検査申請時に報告の対象となる外皮及び設備について、それぞれの設置状況等の報告を行ってください。

次頁には、モデル建物法・標準入力法のそれぞれで評価されたものの配布書類の一例を参考に示します。

なお、標記の書類は、通常、適合判定通知書の交付時に建築主又はその代理者に配布するため、当該工事の工事監理者は、配布書類の有無について建築主等にご確認ください。

【お願い】本用紙は、適合判定通知書の交付対象建築物の工事監理者にお渡しください。

【モデル建物法　標準様式】

省エネ基準工事監理報告書の報告対象事項（兼　省エネ基準に係る工事監理チェック表）

所管行政庁又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

適合判定通知書番号・日付：＿＿＿＿＿＿＿＿・平成　年　月　日　　建物モデル：＿＿＿＿＿＿＿＿モデル

（注意）完了検査申請時に、下表の報告の対象となる事項を記載した省エネ基準工事監理報告書を作成し、提出してください。

外皮及び設備の入力シートの分類		行政庁又は登録判定機関の記入欄 報告の対象となる事項（■印）	省エネ基準工事監理報告書の報告事項（基本情報を除く）	省エネ基準に係るチェック項目（確認後は ☑又は■でチェックしてください。）	省エネ基準に係る工事監理セルフチェック
基本情報	様式A	—	計算対象部分の面積、高さ、外周長さ等の状況	計算対象部分の床面積	□
				計算対象部分の空調対象床面積	□
				階数、階高の合計	□
				計算対象部分の外周長さ	□
				非空調コア部の方位、外周長さ	□
外皮	様式B-2 様式B-3	□	断熱材の仕様、設置状況	種類（又は性能）	□
				厚さ	□
				設置状況	□
	様式B-1 様式B-3	□	窓の仕様、設置状況（ブラインドボックス、庇の設置状況を含む。）	窓（ガラス＋建具）の性能	□
				建具・ドアの種類（材質）	□
				窓・ドアの寸法	□
				ブラインドボックスや庇の設置状況	□
空気調和設備	様式C-1	□	熱源機器の仕様、設置状況	熱源機器	□
				能力（定格能力、定格消費電力、定格燃料消費量）	□
				台数	□
	様式C-2	□	全熱交換器の仕様、設置状況	全熱交換率（冷房時・暖房時）	□
				設計給気量・設計排気量	□
				台数	□
			全熱交換器の自動換気切替機能の設置状況	自動換気切替機能の有無	□
			予熱時外気取入れ停止機能の設置状況	予熱時外気取入れ停止機能の有無	□
	様式C-3	□	二次ポンプの変流量制御の設置状況	変流量制御の有無	□
				二次ポンプの台数	□
				二次ポンプの設計流量	□
	様式C-4	□	空調機ファンの変風量制御の設置状況	変風量制御の有無	□
				空調機ファンの台数	□
				空調機ファンの設計風量	□
換気設備	様式D	□	機械換気設備の仕様、設置状況	換気方式	□
				台数	□
				送風量	□
				電動機出力	□
				高効率電動機かどうか	□
				設置する室用途	□
		□	送風量制御の設置状況	送風量制御の有無	□

外皮及び設備の入力シートの分類		行政庁又は登録判定機関の記入欄 報告の対象となる事項（■印）	省エネ基準工事監理報告書の報告事項
照明設備	様式E	□	照明器具の仕様、設置状況
		□	各種制御の設置状況
給湯設備	様式F	□	給湯熱源機器の仕様、設置状況
		□	給湯配管の保温の仕様、設置状況
		□	節湯器具の仕様、設置状況
昇降機設備	様式G	□	昇降機の仕様、設置状況
太陽光発電設備	様式H	□	太陽光発電の仕様
		□	太陽光発電の設置状況

省エネ基準に係る工事監理のセルフチェック	
省エネ基準に係るチェック項目（確認後は ☑又は■でチェックしてください。）	
照明器具の種類（照明器具名称・ランプ名称）	□
消費電力	□
台数	□
設置する室用途	□
在室検知制御の有無	□
明るさ検知制御の有無	□
タイムスケジュール制御の有無	□
初期照度補正機能の有無	□
給湯用途	□
定格加熱能力	□
定格消費電力（定格燃料消費量）	□
台数	□
主たる配管の保温仕様（管径、保温厚さ）	□
節湯器具使用（自動給湯栓）	□
節湯器具仕様（節湯B1）	□
速度制御方式	□
太陽電池の種類	□
アレイシステム容量	□
アレイの設置方法	□
パネルの設置方位角	□
パネルの設置傾斜角	□

○ 省エネ基準に係る工事監理の留意事項

（1）省エネ基準工事監理報告書の様式について

特定行政庁、指定確認検査機関又は行政協議会等が定める様式がある場合には、定められた様式をご使用ください。
不明な場合は、完了検査を申請する特定行政庁又は指定確認検査機関にご確認ください。

（2）省エネ基準に係る工事監理のセルフチェックについて

省エネ基準適合義務対象建築物に係る完了検査時の主な検査事項に関する工事監理者用のセルフチェックとしています。
完了検査の円滑な実施のため、上表の省エネ基準に係るチェック項目の欄に確認結果を記入し、完了検査を申請する特定行政庁又は指定確認検査機関にご提出ください。

（3）省エネ基準に関して変更が生じた場合の必要書類

工事中に省エネ基準に関する変更が生じた場合、次表の変更内容の区分に応じた書類が必要になります。詳しくは、完了検査を申請する特定行政庁又は指定確認検査機関にお問い合わせください。

変更内容			証明書類等
建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則第3条に規定する軽微な変更	ルートA	建築物のエネルギー消費性能を向上させる変更	軽微な変更説明書
	ルートB	一定範囲内でエネルギー消費性能を低下させる変更	
	ルートC	再計算によって基準適合が明らかな変更	軽微変更該当証明書
上記の軽微な変更に該当しない変更		上記に該当しない根本的な計画の変更	変更後の計画に係る適合判定通知書

○ 完了検査の際のお願い

省エネ基準に関する完了検査では、適合性判定で評価の対象となった外皮や設備機器の目視等による検査のほか、それらに関する施工計画書、写真、納入仕様書、納入伝票、検査記録書（自主検査記録書等）、試験成績表（エレベーター工事完了検査試験成績表を含む。）の書類確認をする場合がありますので、完了検査の際には予めご準備をお願いします。

省エネ基準工事監理報告書の報告対象事項に関する配布書類の参考例（標準入力法）

【お願い】 本用紙は、適合判定通知書の交付対象建築物の工事監理者にお渡しください。

【標準入力法　標準様式】

省エネ基準工事監理報告書の報告対象事項（兼　省エネ基準に係る工事監理チェック表）

所管行政庁又は登録建築物エネルギー消費性能判定機関名 ： ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

適合判定通知書番号・日付 ： ＿＿＿＿＿＿＿＿ ・ 平成　年　月　日

（注意）完了検査申請時に、下表の報告の対象となる事項を記載した省エネ基準工事監理報告書を作成し、提出してください。

外皮及び設備の入力シートの分類		行政庁又は登録判定機関の記入欄 報告の対象となる事項（■印）	省エネ基準工事監理報告書の報告事項（基本情報等を除く）	省エネ基準に係る工事監理セルフチェック	省エネ基準に係るチェック項目（確認後は ☑又は■でチェックしてください。）	
基本情報等	様式0 様式1	—	基本情報・室仕様		「他人から供給された熱」の一次エネルギー換算値、階、室名、建物用途、室用途、室面積、階高、天井高、計算対象室	□
	様式2-1	—	空調ゾーン、空調機群の種類		空調室に対応する空調ゾーン、空調機群の種類（室負荷処理・外気負荷処理）	□
外皮	様式2-2 様式2-4	□	外壁等を構成している建材の仕様、設置状況		種類（又は性能）	□
					厚さ	□
					設置状況	□
	様式2-3 様式2-4	□	窓の仕様、設置状況（ブラインドボックス、庇の設置状況を含む）		窓（ガラス＋建具）の性能	□
					建具・ドアの種類（材質）	□
					窓・ドアの寸法	□
					ブラインドボックスや庇の設置状況	□
空気調和設備	様式2-5	□	熱源機器※の仕様、設置状況 ※ 熱源機器：主機・補機・一次ポンプ・冷却塔		熱源機種	□
					能力（定格能力、定格消費エネルギー、定格消費電力）	□
					台数	□
		□	冷暖同時供給の有無		冷暖同時供給の有無	□
		□	熱源機器に係る台数制御の設置状況		台数制御の有無	□
		□	蓄熱システムの仕様、設置状況		運転モード、蓄熱容量	□
	様式2-6	□	二次ポンプの仕様（流量制御方式を含む）、設置状況		能力（定格流量、定格消費電力）	□
					往還温度差	□
					台数・運転順位	□
					流量制御方式	□
		□	二次ポンプの変流量制御の設置状況		変流量時最小流量比（回転数制御の場合のみ）	□
		□	二次ポンプに係る台数制御の設置状況		台数制御の有無	□
	様式2-7	□	空調機の仕様、設置状況		空調機の種類	□
					能力（定格能力、定格消費電力）	□
					台数	□
					風量制御方式	□
		□	空調機ファンの変風量制御の設置状況		変風量時最小風量比（回転数制御の場合のみ）	□
		□	予熱時外気取入れ停止制御の設置状況		予熱時外気取入れ停止制御の有無	□
		□	外気冷房制御の有無		外気冷房制御の有無（設計最大外気風量）	□
		□	全熱交換器の仕様、設置状況		能力（設計風量、全熱交換効率、ロータ消費電力）	□
					台数	□
		□	全熱交換器の自動換気切替機能の設置状況		自動換気切替機能の有無	□
換気設備	様式3-1 様式3-2 様式3-3	□	換気設備（換気代替空調機を含む）の仕様、設置状況		換気種類	□
					能力（設計風量、電動機定格出力）	□
					換気代替空調機の設置室用途分類	□
					換気代替空調機の能力（必要定格冷却能力、熱源効率）	□
		□	換気設備に係る各種制御（換気代替空調機を含む）の設置状況		高効率電動機の有無	□
					インバータの有無	□
					送風量制御の有無	□

外皮及び設備の入力シートの分類		行政庁又は登録判定機関の記入欄 報告の対象となる事項（■印）	省エネ基準工事監理報告書の報告事項	省エネ基準に係る工事監理のセルフチェック 省エネ基準に係るチェック項目（確認後は ☒又は■でチェックしてください。）	
照明設備	様式4	□	照明器具の消費電力、台数および取付状況	照明器具の種類（機器名称・ランプ名称）	□
				定格消費電力	□
				台数	□
				室の間口・奥行又は室指数、作業面の高さ（室指数補正を行う場合）	□
		□	各種制御の設置状況	在室検知制御の有無、制御方式	□
				明るさ検知制御の有無、制御方式	□
				タイムスケジュール制御の有無、制御方式	□
				初期照度補正機能の有無、制御方式	□
給湯設備	様式5-1 様式5-2	□	熱源機器の仕様、設置状況	給湯箇所	□
				定格加熱能力	□
				熱源効率	□
		□	給湯配管の保温の仕様、設置状況	主たる配管の保温仕様（管径、保温材厚さ）	□
		□	節湯器具の仕様、設置状況	節湯器具使用（自動給湯栓）	□
				節湯器具仕様（節湯B1）	□
		□	太陽熱利用設備の仕様、設置状況	有効集熱面積、集熱面の方位角・傾斜角	□
昇降機	様式6	□	昇降機の仕様、設置状況	台数	□
				能力（積載量、速度、輸送能力係数）	□
				速度制御方式	□
太陽光発電設備	様式7-1	□	太陽光発電の仕様、設置状況	太陽電池の種類	□
				アレイシステム容量	□
				アレイ設置方式	□
				パネルの方位角	□
				パネルの傾斜角	□
		□	パワーコンディショナの仕様、設置状況	パワーコンディショナの効率	□
コージェネレーションシステム	様式7-2 様式7-3	□	コージェネレーションシステムの仕様、設置状況	能力（定格発電出力、効率）	□

○ 省エネ基準に係る工事監理の留意事項

（1）省エネ基準工事監理報告書の様式について

特定行政庁、指定確認検査機関又は行政協議会等が定める様式がある場合には、定められた様式をご使用ください。
不明な場合は、完了検査を申請する特定行政庁又は指定確認検査機関にご確認ください。

（2）省エネ基準に係る工事監理のセルフチェックについて

省エネ基準適合義務対象建築物に係る完了検査時の主な検査事項に関する工事監理者用のセルフチェックとしています。
完了検査の円滑な実施のため、上表の省エネ基準に係るチェック項目の欄に確認結果を記入し、完了検査を申請する特定行政庁又は指定確認検査機関にご提出ください。

（3）省エネ基準に関して変更が生じた場合の必要書類

工事中に省エネ基準に関する変更が生じた場合、軽微な変更説明書（再計算によって基準適合が明らかな変更となる場合は、軽微変更該当証明証を含む。）が必要になります。詳しくは、完了検査を申請する特定行政庁又は指定確認検査機関にお問い合わせください。

○ 完了検査の際のお願い

省エネ基準に関する完了検査では、適合性判定で評価の対象となった外皮や設備機器の目視等による検査のほか、それらに関する施工計画書、写真、納入仕様書、納入伝票、検査記録書（自主検査記録書等）、試験成績表（エレベーター工事完了検査試験成績表を含む。）の書類確認をする場合がありますので、完了検査の際には予めご準備をお願いします。